

J-POWER グリーンボンド フレームワーク

1. J-POWER グループの沿革

J-POWER グループは、戦後の日本の電力不足を克服するため 1952 年に政府により設立されて以来、水力発電および火力発電による電力の卸売事業を展開するとともに、日本各地を結ぶ基幹送電線による電力の託送事業を行い、全国大の電力の安定供給に貢献してきました。

2004 年には、東京証券取引所第一部に上場して完全民営化し、成長が見込まれる海外での発電事業や、風力発電、地熱発電といった再生可能エネルギーの開発など、事業のフィールドを拡大してきました。これまで J-POWER グループは、時代ごとのさまざまなエネルギーに関する課題解決に事業を通じて貢献するとともに、世の中の変化に対応しながら事業を拡大し、成長し続けています。日本、そして世界で培った技術と実績を活かし、「エネルギーと環境の共生」を基調として、サステナブルな成長を目指していきます。

2. J-POWER グループの環境への取組

J-POWER グループは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念に基づき、エネルギーと環境の共生を目指した事業遂行に取り組んでいます。具体的には、「企業行動規範」や、「J-POWER グループ環境経営ビジョン」において地球規模での CO2 排出低減への貢献や地域環境の保全を重要な取り組み課題としています。また、J-POWER グループでは 2025 年までを対象とした中期経営計画を実行していますが、今後の取り組みとして、再生可能エネルギーの拡大や化石電源のゼロエミッション化、安全を大前提とした大間原子力の推進を掲げています。これらの方針に沿って、J-POWER グループは気候変動問題をはじめとする地球環境問題への取り組みや地域環境との共生に向けた具体的な取り組みを進めています。

(1) J-POWER グループ環境経営ビジョン

J-POWER グループでは「J-POWER グループ環境経営ビジョン」を定めています。このビジョンは「J-POWER グループ環境経営ビジョン基本方針」と「アクションプログラム」から成り、「アクションプログラム」はさらに「コーポレート目標」等から構成されています。

J-POWERグループ環境経営ビジョン

J-POWERグループ環境経営ビジョン基本方針

アクションプログラム

コーポレート目標

中期的取り組み課題・目標・達成手段を定め、グループ全体で取り組むもの

セグメント目標

関係各部、グループ会社が設定し取り組むもの

J-POWERグループ環境行動指針

年度の取り組み課題

J-POWERグループ環境経営ビジョン基本方針 (2020年5月14日改定)

J-POWERグループは、

基本姿勢

エネルギー供給に携わる企業として環境との調和を図りながら、人々の暮らしと経済活動に欠くことのできないエネルギーを不断に提供することにより、日本と世界の持続可能な発展に貢献します。

地球環境問題への取り組み

エネルギーの安定供給に向けて最大限の努力を傾注するとともに、ゼロエミッションの電力供給の実現に向けた取り組みを国内外で着実に進め、地球規模でCO₂排出の低減に貢献していきます。

そのため、「CO₂フリー電源の拡大」、化石燃料の燃焼によって発生するCO₂を回収・利用・貯留することなどによる「化石電源のゼロエミッション化」を目指し、中長期的視点から「技術」を核にして、日本と世界のエネルギー安定供給とCO₂排出の低減に取り組んでいきます。

地域環境問題への取り組み

事業活動に伴う環境への影響を小さくするよう対策を講じるとともに、省資源と資源の再生・再利用に努め廃棄物の発生を抑制し、地域環境との共生を目指します。

透明性・信頼性への取り組み

あらゆる事業活動において法令等の遵守を徹底し、幅広い環境情報の公開に努めるとともにステークホルダーとのコミュニケーションの充実を図ります。

(2) コーポレート目標

「J-POWER グループ環境経営ビジョン」のアクションプログラムのうち、グループ全体として取り組むべき中期的な目標として「コーポレート目標」を設定しています。

<コーポレート目標>

地球環境問題への取り組みとして、「再生可能エネルギー拡大」については、以下のコーポレート目標を設定しています。

- 水力発電所の新設・増改良ならびに設備更新を推進し、水力エネルギーの利用拡大に取り組む。
- 洋上風力発電を含めた風力発電設備の大幅な拡大を図る。
- 国内地熱発電の新規地点開発に取り組む。

3. グリーンボンド発行の目的・意義

(1) これまでの再生可能エネルギーへの取組み

J-POWER グループは、再生可能エネルギーである水力発電、風力発電、地熱発電を全国で展開しており、再生可能エネルギーはグループ全体の設備出力（持分出力ベース）の約4割を占めます。そのうち水力発電については全国で60地点、設備出力856万kW、風力発電については全国で24地点、設備出力53万kWと、ともに国内第2位の設備出力を保有しています（2020年3月末現在）。

(2) 中期経営計画における再生可能エネルギー導入拡大計画

J-POWER グループは2019年4月に再生可能エネルギー事業戦略部を新設し、新規開発やそれを支える技術開発への取組みを強化しており、中期経営計画において2025年度の目標として掲げている再生可能エネルギー新規開発100万kW規模（対2017年度比水力3億kWh/年増、風力など25億kWh/年増）の達成に向けて着実に推進しています。

グリーンボンド発行により調達する資金は、これら再生可能エネルギーの維持、管理及び拡大に活用いたします。

(3) 参照した原則等

なお、J-POWER グループが行っているこれらの取組みに対する資金調達の枠組みを、以下の原則等に則るものとして整理し、フレームワークを策定しました。当該フレームワークはグリーンボンドの発行意義に合致するものと考えております。

- 気候ボンド基準 3.0
- グリーンボンド原則 2018
- グリーンボンドガイドライン 2020

4. 調達資金の使途

J-POWER グリーンボンドで調達された資金は、以下の適格クライテリアに該当するプロジェクト（適格プロジェクト）に対する新規投資及びリファイナンスに充当される予定です。リファイナンスについては、グリーンボンドの発行日から遡って24ヶ月以内に運転開始した事業または出資した事業を対象とします。

【適格クライテリア】

「再生可能エネルギーに関する事業」

- 風力・水力・地熱・太陽光の再生可能エネルギー事業の開発、建設、運営、改修に関する事業

5. プロジェクトの選定及び評価のプロセス

(1) 適格プロジェクトの選定及び評価

資金使途とする適格プロジェクトは、再生可能エネルギーに関する事業を所管する部が前項の適格クライテリアに基づいて候補を選定し、財務部が適格クライテリアに適合していることを確認して決定します。

(2) 環境社会リスクの低減について

<環境影響評価>

発電所の新增設等に先立って、環境影響評価（環境アセスメント）を関係法令等に則して実施し、地域の皆様の意見なども踏まえながら環境保全対策を適切に行うとともに、発電所の運転開始後においても関係自治体と締結した環境保全協定等に基づきモニタリングを継続し、講じた環境保全対策の有効性を確認しています。

<水環境の保全>

河川および海域での環境保全への取り組み強化に向けて、2013年度から J-POWER グループ環境経営ビジョンのコーポレート目標に「水環境の保全」を定めています。水力発電所ではダム湖また下流域での水質や堆積土砂への対策など、各事業所の地域環境や特性に即した環境保全活動に取り組んでいます。

<生物多様性の保全>

発電設備の計画・設計段階では、環境影響評価における発電所周辺の陸域・海域の動植物・生態系の調査結果を踏まえ、生息・生育環境や生態系への影響に配慮した環境保全措置を講じています。運転中の発電所等においては、希少種をはじめとする発電所周辺に生息・生育する動植物およびその生息地の保全に努めています。

6. 調達資金の管理

調達した資金の充当と管理は、財務部が行います。常時、追跡できる管理方法として、適格プロジェクトに資金管理コードを付し適格プロジェクトへの充当額を確認するとともに、経理システムで未充当資金の残高を確認します。なお、調達資金の全額が適格プロジェクトへ充当されるまでの間、現金または現金同等物にて管理する予定です。

7. レポーティング

調達資金の全額が充当されるまでの間、年次で公表される「J-POWER グループ統合報告書」または当社ウェブサイトにて以下の項目を開示します。また、償還期間中、資金充当状況やインパクトに重大な変化があった場合には、その旨開示する予定です。

(1) 資金充当状況のレポート

- 充当金額
- 未充当金の残高
- 調達資金のうちファイナンスに充当された部分の概算額（または割合）

(2) インパクトレポート

適格プロジェクトによる環境改善効果については、守秘義務の範囲内、かつ、合理的に実行可能な限りにおいて、以下の指標のいずれかまたは全てを開示します。

対象プロジェクト	環境改善効果レポート内容
風力・水力・地熱・太陽光の再生可能エネルギー事業の開発、建設、運営、改修に関する事業	<ul style="list-style-type: none">• 再生可能エネルギー種別の設備容量 (MW)• 再生可能エネルギー種別の年間 CO₂ 排出削減量 (t-CO₂/y)

以 上